

なし崩し

米原子力空母の放射性廃棄物搬出

米原子力艦の廃棄物は、日本では艦外に搬出しない。原子力艦の日本寄港に伴い、米国は日本に示した覚書「エード・メモワール」でその約束した。だが、原子力空母が配備されている米海軍横須賀基地（神奈川県横須賀市）では、メンテナンス作業に伴って出る放射性廃棄物が艦外に運び出されている。取り決めと矛盾する搬出が、なぜ公然と行われているのか。

（中沢佳子）

米原子力空母「ロナルド・レーガン」(後方)のメンテナンスで出た放射性廃棄物を詰めたコンテナの運び出し作業。クレーンでつり上げ、運搬船(手前)に積み替えている=5月、神奈川県横須賀市沖で(リムピース提供)



米 取り決め書き換え

「放射性廃棄物の搬出は、約束違反だ」。海上から米艦船を監視する市民グループ「ヨコスカ平和船団」の市川平さんの言葉に怒りがにじむ。

今年五月二日午前九時前、横須賀に配備されている原子力空母「ロナルド・レーガン(RR)」から、放射性廃棄物入りのコンテナを運び出す作業が始まった。市川さんは、米軍の動向を見張る市民グループ「リムピース」メンバーなど十四人で二隻の船に乗り込んだ。RRからクレーンでコンテナがつり上げられ、近くに停泊した運搬船に移す様子を海上から見張った。

コンテナは幅六尺、縦二・五尺、高さ二・五尺が四個。米政府はこれまで、中身は「非常に低レベルの放射能を帯びた雑巾、プラスチックシート、作業手袋」と説明。積み替えは約二時間で終了。後に米国に運ばれて最終処理されたという。

横須賀は一九七三年から計五隻の空母が事実上の母港にってきた。二〇〇八年に配備された四代目「ジョ

横須賀母港化で毎年「メンテナンス」

ジョ・ワシントン(GW)以降は、原子炉で動く原子力空母になり、廃棄物搬出をほぼ年一回実施。市川さんは、毎回その様子を監視している。

空母周辺は金網が規制線のように張り巡らされている。市川さんたちの船が金網近くで監視と抗議をする。警備の米兵がボートで妨害したという。「雑音を発して抗議の声をかき消そうとしたり、船の行く手にボートを回して遮ったりした。市にも作業を見張るよう要望している。だが「来たことはない。現状を受け入れているんだ」と市川さんは憤る。

抗議活動を続けるのは、二つの目的があるからだ。「市民が見ていることを米軍に意識させ、放射能漏れ事故を起こさせないようにしなければ。何より、横須賀市民の関心を薄れさせたくない。原子力空母の母港ということとは事故の危険があり、常に生活がおびやかされるのだから」

一九六四年八月、長崎県佐世保市へ米原潜が初めて寄港するのを控え、米側は原潜の安全性を示す覚書「エード・メモワール」を

示した。そこでは、放射能にさらされた廃棄物は日本で艦外に搬出しないことなどを明記している。

その約束は米原子力空母「エンタープライズ」が佐世保に入港する前の六七年十月に交わした覚書で原子力水上艦にも適用することになった。市川さんは「当時、日本が原子力空母の母港になることは念頭になかったのかもしれない。横須賀に配備し、メンテナンスすることになって、矛盾が生じたんだろう」と語る。

GW配備前の二〇〇六年十一月、米側は原子力艦の安全性を巡る文書「ファクトシート」を日本に示した。そこでは廃棄物の処理について「適切に包装された上で、合衆国沿岸の施設または専用の施設船に移送され、承認された手続きに従って合衆国内で処理される」とある。

一見問題なさそうだが、横須賀で基地問題に取り組む市民グループ「原子力空母の横須賀母港問題を考える市民の会」共同代表の呉東正彦弁護士は「エード・メモワールの内容を変える巧妙で危険な書き換えだ」と指摘する。

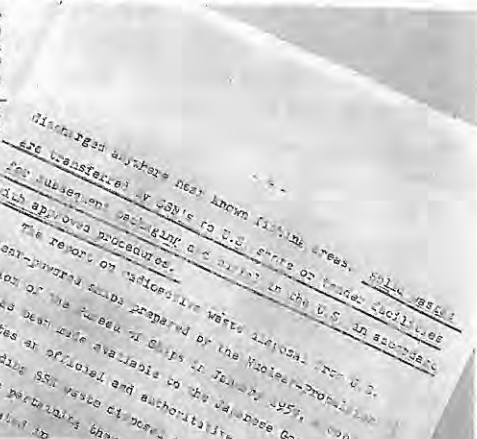
口附 2019.12.16

出所 東京

1964年の「エード・メモワール」では「廃棄物は原子力艦によって米国へ運ばれた後、包装・埋設される」としている。しかし2006年の「ファクト・シート」では「廃棄物は包装された上で、米国へ移送される」とあり、「日本にいる間に艦内で廃棄物を包装し、原子力艦以外の船で米国に運べる」とことになる

so as to minimize the amount of radioactive release.
 U.S. Navy diligently controls NPW effluent discharges in such a way that is wholly consistent with Japanese as well as established international standards, including those issued by the International Commission on Radiological Protection. Specifically, U.S. policy prohibits discharge of radioactive liquids including primary coolant, from U.S. NPVs within 12 miles of shore, including in Japanese ports. Forty years of U.S. and Japanese environmental monitoring confirm that U.S. NPV operations have had no adverse effect on human health, marine life, or the quality of the environment. Solid wastes are properly packaged and transferred to U.S. shore or tender facilities for subsequent disposal in the U.S. in accordance with approved procedures. (U.S. NPVs have not discharged demilitarized waste water to exchange resins used for purification) into the sea for over 50 years.
 The U.S. commitment exercised in the 1964 side-agreement regarding fuel change repair remains absolutely in place. Fuel change and reactor repairs are not performed in Japan. Fuel change can only be accomplished with proven specialized equipment facilities authorized by the U.S. Naval Nuclear Propulsion Program, which are only in the United States.

Impact on the Environment
 The robust and redundant design, relatively low power operation (reactor port typically shut down), and very strict control of radioactive waste disposal that there has never been a reactor accident nor any release of radioactive effluent that has had any adverse effect on human health, marine life, or the quality of the environment. (U.S. Naval Nuclear Propulsion Program)
 Since 1971, the total amount of long-lived gamma radioactive waste removed from U.S. naval nuclear powered ships and combined, has been less than 0.002 curies (0.074 GBq). This includes



エード・メモワールには「廃棄物は承認された手続きに従い、原潜によって合衆国の沿岸の施設または専用の施設船に運ばれた後、包装され、合衆国内に埋められる」とある。つまり、原子力艦が廃棄物を持ち帰り、米国で「包装」と処理をするということだ。

一方、呉東氏はファクト・シートの内容を「日本にいる間に艦内で『包装』し、日本の大気中に放射性廃棄物入りのコンテナをさらし、放射能管理がきちんとされている原子力艦以外の船でも運べる」という意味だと説明する。

米側は二〇一〇年四月、「エード・メモワールにある『搬出』とは、『日本の陸上への搬出』という意味。陸揚げせずに空母から移送するのは、エード・メモワールの内容に合致す

軍事一体化へ 容認？

「この苦しい言い訳を、日本政府は受け入れていて、呉東氏は「エード・メモワールは形こそ覚書だが、条約に準じる日米間の合意。なのに、子どもだましのような書き換えで内容を変えた。原子力空母を配備し、メンテナンスをするには、エード・メモワールの約束が邪魔だからだ」とみる。米政府の解禁文書約三百点をもとに、原潜の寄港を巡る日米交渉を分析した国際問題研究者の新原昭治氏も「エード・メモワールは日米で練り上げた外交文書だ」と語る。新原氏が集めた解禁文書をたどると、確かにそう読み取れる。

例えば、一九六三年二月四日、日本が何らかの種類の申し合わせがなされるのが望ましい」と、原潜の安全性に関する合意作成を米国に促したことが、在日米大使館から国務長官に伝えられている。同年八月八日の電報では日本が米側の文書案を修正したり、文書名を「覚書とする提案をした」となどが報告されている。

「横須賀基地周辺の海上は、日米地位協定で米軍への提供水域とされ、米艦船の航行を制限できない。ただ、日米合意に反する場合、航行の差し止めができる。だから、政府はエード・メモワールを日米合意だと認めたくないのだろう」と流通経済大の植村秀樹教授（国際政治学）は「日米安保は安保条約だけ見ても理解できない。米軍の特権を認める地位協定、協定の運用を決める日米合同委員会による密約も含め、考えなくては」と述べる。

そもそも在日米軍関連には多くの密約やグレーゾーンがある。その上で植村氏は「米国では政策に及ぼす軍の影響力が強い。政府は外交でも軍の意向を尊重し、交渉を進める。在日米軍に関する取り決めにも、拡大解釈できる抜け穴や例外が用意され、軍が大いに利用している。放射性廃棄



抜け穴利用「自衛隊 米軍の下請けに」

かつて原子力空母エンタープライズの寄港を巡り、長崎・佐世保で激しい反対運動が起きた。原子力船むつも漁民の反対で港に入らず、しばらくの間、海上をさまよった。今はどうだろうか。無関心をいふことは、米空母でなし崩しが進む。気に留めてこなかったことを反省する。(裕)

確かに、二〇一七年五月に房総半島沖で米補給艦といずれもが合流し、安保関連法に基づいて米艦艇を守る「武器等防護（米艦防護）」を実施した。今年六月もRRといずれもが南シナ海で共同訓練をした。大内氏は「自衛隊は今や、米軍の下請けとして戦闘に参加できる補助戦力になった」と危ぶむ。

物の搬出もそのやり口の「一つだ」と指摘する。日米で作ったエード・メモワールを改変してでも、原子力空母の配備が必要なのか。日米安保に詳しいジャーナリストの大内要三さんは「日米の空母で共同作戦する体制づくりを目指しているのだろう。実際、海上自衛隊の横須賀基地には事実上の空母に改修する護衛艦「いずも」が配備され、米軍と自衛隊の関係も深まっている」と語る。